

令和元年度

統一的な基準による陸前高田市財務書類

陸前高田市 総務部財政課

統一的な基準による陸前高田市財務書類

目次	1
1 地方公会計の整備について	2
2 財務書類について	2
3 財務書類の相互関係	3
4 財務書類の作成方法	3
5 令和元年度陸前高田市一般会計等財務書類の概要	4
6 令和元年度陸前高田市一般会計等財務書類	8
7 令和元年度陸前高田市一般会計等財務書類注記	13
8 令和元年度陸前高田市一般会計等財務書類付属明細書	16

1 地方公会計の整備について

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、自治体間での比較が困難であることや、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあり、平成22年から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準が示されました。

このことにより、全ての地方公共団体において当該基準による財務書類等を平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請されており、本市では平成28年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類等を作成しています。

2 財務書類について

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを対照表で示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートとも言います。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、これにより、経常的な行政活動について、税収等で賄うべき行政コストを明らかにしたものです。民間企業における損益計算書に当たります。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth Matrix）

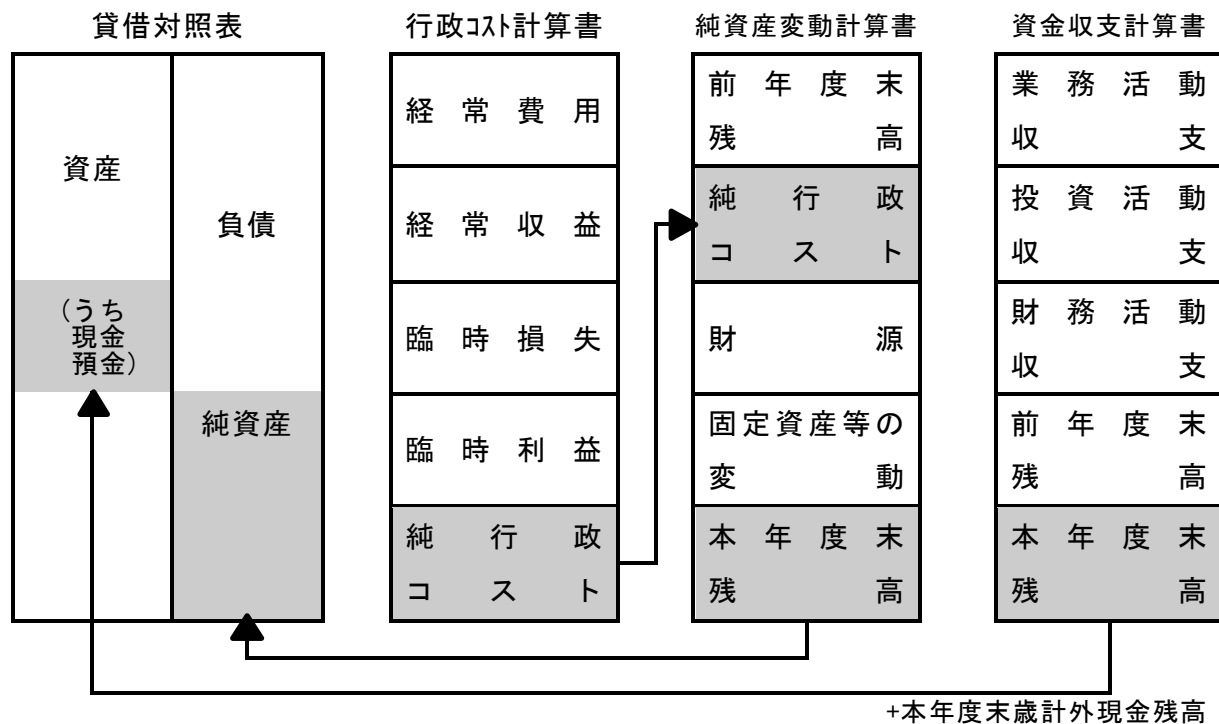
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表します。行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、1年間の歳入・歳出の状況を①「業務活動収支」②「投資活動収支」③「財務活動収支」の三つに区分した資金の増減から表したもので、これにより、現金（キャッシュ）が増減した要因を明らかにしています。

3 財務書類の相互関係

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



4 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。

両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。日々仕訳は、財務伝票を作成する度に仕分けを行います。

当市では、期末一括仕訳により財務書類を作成しています。

5 令和元年度陸前高田市一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	341,587,895	固定負債	13,598,113
有形固定資産	302,721,641	地方債	11,591,403
無形固定資産	15,590	退職手当引当金	2,006,710
投資その他の資産	38,850,663	流動負債	703,264
流動資産	8,717,022	1年以内償還予定地方債	370,356
現金預金	3,631,546	賞与等引当金	140,837
未収金	117,256	預り金	192,072
基金	4,969,712	【負債合計】	14,301,377
徴収不能引当金	△1,492	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	346,557,607
		余剰分（不足分）	△10,554,067
		【純資産合計】	336,003,540
【資産合計】	350,304,917	【負債及び純資産合計】	350,304,917

◆ 内容説明

- ・ 固定資産：行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、出資金等の投資その他の資産の合計です。
- ・ 流動資産：財政調整基金や預金、税等の未収金など、将来現金化することができる資産です。
- ・ 固定負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるものです。
- ・ 流動負債：1年以内に返済する予定の地方債や預り金などの合計です。
- ・ 純資産：過去又は現世代の負担により固定資産等の資産形成のために充当した資源の蓄積や現金預金の余剰分（不足分）で、将来返済しなくてよい財産です。

(2) 行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	金額
【経常費用】	17,020,555
業務費用	10,941,565
人件費	2,047,078
物件費	8,724,584
その他の業務費用	169,902
移転費用	6,078,990
補助金等	3,631,264
社会保障給付	1,197,880
他会計への繰出金	1,233,579
その他	16,266
【経常収益】	1,612,452
使用料及び手数料	223,640
その他	1,388,812
【純経常行政コスト】	△15,408,103
臨時損失	3,216,413
臨時利益	288,039
【純行政コスト】	△18,336,478

人件費、物件費、移転費用（補助金等）などを発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料・手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コストを算定

◆ 内容説明

- ・ 人 件 費：職員給与や退職手当引当金の支給見込額等の額を表しています。
- ・ 物 件 費：資産計上されない消耗品等の購入や資産の機能維持に必要な修繕費等の額を表します。
- ・ その他の業務費用：地方債返済の利息等を表します。
- ・ 移転費用：各団体への補助金や社会保障給付としての扶助費、特別会計への繰出金等の額を表します。
- ・ 経常収益：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など、自治体が提供するサービスの提供に対する収入を表します。
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費等の臨時に発生する費用を表します。
- ・ 臨時利益：資産の売却など、臨時に発生する利益を表します。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	金額
【前年度末純資産残高】	302,921,007
純行政コスト	△18,336,478
財源	50,578,862
税収等	20,218,532
国県等補助金	30,360,330
【本年度差額】	32,242,384
固定資産等の変動（内部変動）	—
資産評価差額	△1,764
無償所管換等	—
その他	—
【本年度純資産変動額】	33,082,533
【本年度末純資産額】	336,003,540

純行政コストを受益者負担以外の財源でどの程度賄っているかを示しています

約330億円の増加となっており、将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示しています

◆ 内容説明

- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の値と一致します。行政サービスに対し税等でまかなうべき金額を表します。
- ・ 財源：純行政コストに対する財源のうち行政コスト計算書に計上されない税収や補助金の額を表します。
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。

(4) 資金収支計算書 (単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	12,590,332
業務収入	24,375,803
臨時支出	2,860,509
臨時収入	27,238,150
【業務活動収支】	36,163,113
投資活動収支	
投資活動支出	63,473,546
投資活動収入	26,831,720
【投資活動収支】	△36,641,826
財務活動収支	
財務活動支出	1,179,334
財務活動収入	1,563,679
【財務活動収支】	△384,345
本年度資金収支額	△94,368
前年度末資金残高	3,533,842
本年度末資金残高	3,439,474
本年度末歳計外現金残高	192,072
本年度末現金預金残高	3,631,546

経常的な行政活動に係る経費の収支を計上

インフラ整備など資産形成に係る経費の収支を計上

市の借金（地方債発行、償還）に係る収支を計上

決算書の歳入歳出差引額と一致します

◆ 内容説明

- ・ 業務活動収支：行政活動を行う中での経常的な収入・支出を表します。支出としては人件費や需用費、扶助費などがあり、収入としては、税収や使用料、手数料などが計上されます。
- ・ 投資活動収支：公共施設の整備や資金の貸付に係る支出、基金の取り崩しや貸付金の回収などの収入が計上されます。
- ・ 財務活動収支：地方債の発行（収入）や償還（支出）が計上されます。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	341,587,895 ※	固定負債	13,598,113
有形固定資産	302,721,641 ※	地方債	11,591,403
事業用資産	211,618,612 ※	長期未払金	-
土地	11,128,886	退職手当引当金	2,006,710
立木竹	427,063	損失補償等引当金	-
建物	51,224,747	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,457,408	流動負債	703,264 ※
工作物	3,121,448	1年内償還予定地方債	370,356
工作物減価償却累計額	△ 1,357,974	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,837
航空機	-	預り金	192,072
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,301,377
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	160,531,849	固定資産等形成分	346,557,607
インフラ資産	89,550,064 ※	余剰分(不足分)	△ 10,554,067
土地	2,687,311		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	137,928,177		
工作物減価償却累計額	△ 61,040,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,974,887		
物品	3,291,690		
物品減価償却累計額	△ 1,738,725		
無形固定資産	15,590		
ソフトウェア	15,590		
その他	-		
投資その他の資産	38,850,663		
投資及び出資金	521,513		
有価証券	-		
出資金	521,513		
その他	-		
投資損失引当金	△ 22,665		
長期延滞債権	28,215		
長期貸付金	476,804		
基金	37,847,900		
減債基金	-		
その他	37,847,900		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,104		
流動資産	8,717,022		
現金預金	3,631,546		
未収金	117,256		
短期貸付金	0		
基金	4,969,712		
財政調整基金	4,969,712		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,492		
資産合計	350,304,917	純資産合計	336,003,540
		負債及び純資産合計	350,304,917

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,020,555 ※
業務費用	10,941,565
人件費	2,047,078 ※
職員給与費	1,634,093
賞与等引当金繰入額	140,837
退職手当引当金繰入額	-
その他	272,149
物件費等	8,724,584
物件費	4,025,239
維持補修費	192,655
減価償却費	4,506,690
その他	-
その他の業務費用	169,902
支払利息	82,231
徴収不能引当金繰入額	523
その他	87,148
移転費用	6,078,990 ※
補助金等	3,631,264
社会保障給付	1,197,880
他会計への繰出金	1,233,579
その他	16,266
経常収益	1,612,452
使用料及び手数料	223,640
その他	1,388,812
純経常行政コスト	△ 15,408,103
臨時損失	3,216,413
災害復旧事業費	2,626,707
資産除売却損	589,706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	288,039
資産売却益	181,549
その他	106,490
純行政コスト	△ 18,336,478 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	302,921,007	313,101,386	△ 10,180,379
純行政コスト(△)	△ 18,336,478		△ 18,336,478
財源	50,578,862		50,578,862
税金等	20,218,532		20,218,532
国県等補助金	30,360,330		30,360,330
本年度差額	32,242,384		32,242,384
固定資産等の変動(内部変動)		32,616,072 ※	△ 32,616,072 ※
有形固定資産等の増加		44,134,886	△ 44,134,886
有形固定資産等の減少		△ 4,863,021	4,863,021
貸付金・基金等の増加		19,316,351	△ 19,316,351
貸付金・基金等の減少		△ 25,972,143	25,972,143
資産評価差額	△ 1,764	△ 1,764	
無償所管換等	-	-	
その他	841,913	841,913	-
本年度純資産変動額	33,082,533	33,456,221	△ 373,688
本年度末純資産残高	336,003,540	346,557,607	△ 10,554,067

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,590,332
業務費用支出	6,511,342 ※
人件費支出	2,124,802
物件費等支出	4,217,468
支払利息支出	82,231
その他の支出	86,842
移転費用支出	6,078,990 ※
補助金等支出	3,631,264
社会保障給付支出	1,197,880
他会計への繰出支出	1,233,579
その他の支出	16,266
業務収入	24,375,803 ※
税込等収入	20,210,504
国県等補助金収入	2,609,702
使用料及び手数料収入	219,242
その他の収入	1,336,356
臨時支出	2,860,509
災害復旧事業費支出	2,447,653
その他の支出	412,856
臨時収入	27,238,150
業務活動収支	36,163,113 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	63,473,546 ※
公共施設等整備費支出	44,134,886
基金積立金支出	19,271,171
投資及び出資金支出	2,990
貸付金支出	64,500
その他の支出	-
投資活動収入	26,831,720 ※
国県等補助金収入	648,586
基金取崩収入	25,918,695
貸付金元金回収収入	82,891
資産売却収入	181,549
その他の収入	-
投資活動収支	△ 36,641,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,179,334
地方債償還支出	1,179,334
その他の支出	-
財務活動収入	1,563,679
地方債発行収入	1,563,679
その他の収入	-
財務活動収支	384,345
本年度資金収支額	△ 94,368
前年度末資金残高	3,533,842
本年度末資金残高	3,439,474
前年度末歳計外現金残高	162,399
本年度歳計外現金増減額	29,673
本年度末歳計外現金残高	192,072
本年度末現金預金残高	3,631,546

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	17,020,555 ※		
業務費用	10,941,565		
人件費	2,047,078 ※		
職員給与費	1,634,093		
賞与等引当金繰入額	140,837		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	272,149		
物件費等	8,724,584		
物件費	4,025,239		
維持補修費	192,655		
減価償却費	4,506,690		
その他	-		
その他の業務費用	169,902		
支払利息	82,231		
徴収不能引当金繰入額	523		
その他	87,148		
移転費用	6,078,990 ※		
補助金等	3,631,264		
社会保障給付	1,197,880		
他会計への繰出金	1,233,579		
その他	16,266		
経常収益	1,612,452		
使用料及び手数料	223,640		
その他	1,388,812		
純経常行政コスト	△ 15,408,103		
臨時損失	3,216,413		
災害復旧事業費	2,626,707		
資産除売却損	589,706		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	288,039		
資産売却益	181,549		
その他	106,490		
純行政コスト	△ 18,336,478		
財源	50,578,862		
税収等	20,218,532		
国県等補助金	30,360,330		
本年度差額	32,242,384		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		32,616,072 ※	△ 18,336,478
有形固定資産等の減少		44,134,886	△ 50,578,862
貸付金・基金等の増加		△ 4,863,021	20,218,532
貸付金・基金等の減少		19,316,351	30,360,330
資産評価差額	△ 1,764	△ 1,764	32,242,384
無償所管換等	-	-	
その他	841,913	841,913	-
本年度純資産変動額	33,082,533	33,456,221	△ 373,688
前年度末純資産残高	302,921,007	313,101,386	△ 10,180,379
本年度末純資産残高	336,003,540	346,557,607	△ 10,554,067

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、平成27年度以降の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平成27年度以降の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
調査判明により追加された固定資産を無償所管換等に計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支…………… △396,482 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	83,543,195 千円	80,103,721 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 （歳入歳出決算書繰越金）	3,533,842 千円	—
資金収支計算書	80,009,353 千円	80,103,721 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支……………	36,163,113 千円
減価償却費……………	△4,506,690 千円
未収債権額の増減額……………	31,724 千円
徴収不能引当金増減額……………	2,710 千円
賞与等引当金増減額……………	△4,500 千円
退職手当引当金増減額……………	82,224 千円
資産売却益……………	181,549 千円
資産除売却損……………	△176,851 千円
国県等補助金（投資活動）……………	648,586 千円
建設仮勘定精算に伴う費用計上……………	△179,480 千円
純資産変動計算書の本年度差額……………	32,242,384 千円 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 附属明細書

(1) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	191,501,055,465	97,492,970,735	62,560,032,996	226,433,993,204	14,815,381,366	1,452,980,629	211,618,611,838
土地	10,526,271,821	11,019,804,982	10,417,190,752	11,128,886,051	0	0	11,128,886,051
立木竹	406,026,619	388,219,836	367,183,376	427,063,079	0	0	427,063,079
建物	45,032,979,977	48,988,539,903	42,796,772,983	51,224,746,897	13,457,407,514	1,341,805,931	37,767,339,383
工作物	2,593,917,013	2,837,045,543	2,309,514,540	3,121,448,016	1,357,973,852	111,174,698	1,763,474,164
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	132,941,860,035	34,259,360,471	6,669,371,345	160,531,849,161	0	0	160,531,849,161
インフラ資産	142,256,855,368	140,863,262,686	132,529,742,196	150,590,375,858	61,040,311,835	2,771,468,784	89,550,064,023
土地	2,504,943,014	2,302,295,235	2,119,926,764	2,687,311,485	0	0	2,687,311,485
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	135,501,813,241	131,715,412,670	129,289,048,520	137,928,177,391	61,040,311,835	2,771,468,784	76,887,865,556
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,250,099,113	6,845,554,781	1,120,766,912	9,974,886,982	0	0	9,974,886,982
物品	2,848,934,945	3,052,652,208	2,609,897,041	3,291,690,112	1,738,724,864	277,635,347	1,552,965,248
合計	336,606,845,778	241,408,885,629	197,699,672,233	380,316,059,174	77,594,418,065	4,502,084,760	302,721,641,109

(2) 投資及び出資金の明細
ア 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産 に関する 調書記載額
株みずほフィナンシャルグループ	14,110	124	1,743,996	50	705,500	1,038,496	705,500
東北電力(株)	93	1,041	96,813	500	46,500	50,313	46,500
(株)東北銀行	5,956	873	5,199,588	500	2,978,000	2,221,588	2,978,000
三菱マテリアル(株)	3	2,215	6,202	500	1,400	4,802	1,400
合計	20,162	4,253	7,046,599	1,550	3,731,400	3,310,397	3,731,400

イ 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財 産に関す る 調書記載
陸前高田地域振興(株)	22,665,400	220,285,342	247,318,832	△ 27,033,490	66,945,400	33.86%	△ 9,152,606	22,665,400	22,665,400
陸前高田土地開発公社	5,000,000	108,418,609	0	108,418,609	5,000,000	100.00%	108,418,609	0	5,000,000
合計	27,665,400	328,703,951	247,318,832	81,385,119	71,945,400	-	99,266,003	22,665,400	27,665,400

ウ 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
㈱三陸情報サービス	4,500,000	43,968,181	13,807,584	30,160,597	10,000,000	45.00%	13,572,269		4,500,000	4,500,000
㈱アイビーシー-岩手放送	465,000	6,169,684,000	1,909,210,000	4,260,474,000	260,000,000	0.18%	7,619,694		465,000	465,000
㈱岩手日報社	350,000	10,368,000,000	5,387,000,000	4,981,000,000	200,000,000	0.18%	8,716,750		350,000	350,000
岩手県産㈱	240,000	1,399,370,171	994,029,618	405,340,553	90,000,000	0.27%	1,080,908		240,000	240,000
㈱いわちく	3,623,000	11,747,802,500	7,290,767,717	4,457,034,783	3,678,445,000	0.10%	4,389,854		3,623,000	3,623,000
㈱アイシーエス	50,000	16,690,298,912	6,164,214,845	10,526,084,067	35,000,000	0.14%	15,037,263		50,000	50,000
三陸鉄道㈱	2,000,000	884,967,597	619,749,566	265,218,031	306,000,000	0.65%	1,733,451	979,885	1,020,115	2,000,000
地方卸売市場大船渡青果㈱	1,250,000	179,712,607	171,606,687	8,105,920	82,050,000	1.52%	123,491		1,250,000	1,250,000
陸前高田ぼんまる㈱	1,990,000	7,290,090	2,053,892	5,236,198	4,000,000	49.75%	2,605,009		1,990,000	1,990,000
陸前高田しみんエネルギー㈱	1,000,000	49,400,582	39,361,000	10,039,582	10,000,000	10.00%	1,003,958		1,000,000	1,000,000
㈱岩手県市町村職員保健保養施設 運営管理機構	100,000	54,761,323	35,877,474	18,883,849	10,000,000	1.00%	188,838		100,000	100,000
(公財)岩手県国際交流協会	4,350,000	1,438,023,936	8,328,547	1,429,695,389					4,350,000	4,350,000
(公財)岩手県暴力団退散推進セン ター	1,720,000	756,821,642	1,883,175	754,938,467					1,720,000	1,720,000
(公財)いきいき岩手支援財団	2,110,000	5,303,374,912	42,290,284	5,261,084,628					2,110,000	2,110,000
(公財)いわて愛の健康づくり財団	1,982,000	337,566,447	692,584	336,873,913					1,982,000	1,982,000
(公財)いわてリハビリテーションセ ンター	180,000	836,609,796	443,636,285	392,973,511					180,000	180,000
(一財)グリーンいわて事業団	2,346,000	7,205,683,080	3,085,053,988	4,120,629,092					2,346,000	2,346,000
岩手県農業信用基金協会	2,230,000	95,686,770,000	88,440,302,000	7,246,468,000	7,246,468,000	0.03%	2,230,000		2,230,000	2,230,000
岩手県農山漁村電化促進協会	80,000	-	-	-					80,000	80,000
岩手県農業公社	2,498,945	3,378,065,549	2,015,897,496	1,362,168,053					2,498,945	2,498,945
(公社)岩手県農産物改良種苗セン ター	1,200,000	962,136,238	674,578,985	287,557,253					1,200,000	1,200,000
(公財)岩手県林業労働対策基金	2,700,000	3,503,655,096	12,400,241	3,491,254,855					2,700,000	2,700,000
陸前高田市森林組合	10,250,000	558,903,419	153,376,088	405,527,331	59,892,000	17.11%	69,402,510		10,250,000	10,250,000
気仙沼市森林組合	1,013,400	203,611,515	48,774,697	154,836,818	43,057,400	2.35%	3,644,243		1,013,400	1,013,400
全国漁業信用基金協会 (岩手県漁業信用基金協会)	89,150,000	287,209,407,772	223,342,105,373	63,867,302,399	43,353,700,000	0.21%	131,332,966		89,150,000	89,150,000
(公財)岩手県水産振興基金	1,970,000	505,866,991	0	505,866,991					1,970,000	1,970,000
(公財)岩手県漁業担い手育成基金	6,210,000	633,440,565	2,116,803	631,323,762					6,210,000	6,210,000
岩手県信用保証協会	26,708,000	258,630,041,280	229,211,817,584	29,418,223,696					26,708,000	26,708,000
(公財)いわて産業振興センタ-	2,110,000	42,567,808,031	39,383,362,446	3,184,445,585					2,110,000	2,110,000
(公財)岩手県観光協会	350,000	120,136,908	26,286,502	93,850,406					350,000	350,000
(公財)岩手県土木技術振興協会	96,000	2,769,952,685	1,616,263,954	1,153,688,731					96,000	96,000
岩手県国民健康保険団体連合会	7,584,400	-	-	-					7,584,400	7,584,400
(公財)ふるさといわて定住財団	3,587,000	2,879,238,289	1,843,362	2,877,394,927					3,587,000	3,587,000
(一社)岩手県栽培漁業協会	167,000	425,704,748	82,047,871	343,656,877					167,000	167,000
(公財)さんりく基金	6,100,000	816,642,875	18,399,258	798,243,617					6,100,000	6,100,000
(一財)新渡戸基金	1,000,000	66,943,171	918,720	66,024,451					1,000,000	1,000,000
気仙広域連合	289,980,000	-	-	-					289,980,000	289,980,000
(公社)岩手県農畜産物価格安定基 金協会	1,640,000	3,452,671,175	1,108,466,929	2,344,204,246					1,640,000	1,640,000
地方公共団体金融機構	2,900,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000					2,900,000	2,900,000
合計	487,780,745	25,114,544,332,083	24,635,151,521,505	479,392,810,578	55,388,612,400	-	262,681,204	979,885	486,800,860	487,780,745

(3) 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
土地開発基金	80,347,447		834,893,555		915,241,002	915,241,002
市債管理基金	4,433,370,270				4,433,370,270	4,433,370,270
地域づくり推進基金	7,342,899				7,342,899	7,342,899
クリーン化推進基金	1,215,889				1,215,889	1,215,889
奨学資金貸付基金	53,826,561			74,421,400	128,247,961	128,247,961
青少年育成基金	9,196,001				9,196,001	9,196,001
コミュニティ活動資金 貸付基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
社会福祉基金	110,245,282				110,245,282	110,245,282
美術品整備基金	4,058,822				4,058,822	4,058,822
ふるさと水と土保全 基金	5,926,784				5,926,784	5,926,784
福祉医療資金貸付 基金	4,891,790			108,210	5,000,000	5,000,000
農林水産業振興基 金	53,292,009				53,292,009	53,292,009
小中学校復興基金	42,208,939				42,208,939	42,208,939
社会教育施設整備 基金	82,362,514				82,362,514	82,362,514
図書館図書購入基 金	9,834,953				9,834,953	9,834,953
高田松原再生基金	31,536,506				31,536,506	31,536,506
東日本大震災復興 基金	950,946,262				950,946,262	950,946,262
東日本大震災復興 交付金基金	28,201,685,397				28,201,685,397	28,201,685,397
東日本大震災絆基 金	753,668,403				753,668,403	753,668,403
子どもの学び基金	21,355,879				21,355,879	21,355,879
奇跡の一本松保存 基金	7,382,800				7,382,800	7,382,800
公共施設等整備基 金	1,273,103,524				1,273,103,524	1,273,103,524
被災中小企業復興 支援基金	21,777,005				21,777,005	21,777,005
がんばっぺし応援基 金	665,293,542				665,293,542	665,293,542
大肝入吉田家住宅 復元基金	103,607,488				103,607,488	103,607,488
財政調整基金	3,570,429,202		1,399,282,850		4,969,712,052	4,969,712,052
合計	40,508,906,168	0	2,234,176,405	74,529,610	42,817,612,183	42,817,612,183

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
個人	476,804,360	0			
合計	476,804,360	0	0	0	0

(5) 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	28,215,464	1,104,057
その他の未収金		
小計	28,215,464	1,104,057
合計	28,215,464	1,104,057

(6) 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	19,449,946	761,067
分担金及び負担金	4,927,568	97,265
国庫支出金	1,254,000	0
県支出金	5,720,000	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	22,740,702	101,335
財産運用収入	2,213,424	0
諸収入(貸付金元利収入)	15,437,889	0
諸収入(学校給食費徴収金)	2,201,785	0
諸収入(雑入)	43,310,573	532,163
小計	117,255,887	1,491,830
合計	117,255,887	1,491,830

(7) 負債項目の明細

ア 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	752,131,873	73,511,027	748,073,044	0	280,443	0	0	0	0
公営住宅建設	1,164,745,771	6,906,177	54,713,918	1,110,031,853	0	0	0	0	0
災害復旧	380,564,520	6,718,881	380,564,520	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,005,073,471	2,763,103	511,973,372	0	493,100,099	0	0	0	0
一般単独事業	1,591,159,150	26,523,553	133,176,826	1,097,342,749	354,173,564	0	0	0	6,466,011
その他	3,025,505,643	116,740,255	2,176,890,934	145,640,939	91,597,600	0	0	0	615,154,556
【特別分】									
臨時財政対策債	4,011,759,337	135,740,257	4,011,759,337	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	30,818,894	1,452,290	30,818,894	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,961,758,659	370,355,543	8,047,970,845	2,353,015,541	939,151,706	0	0	0	621,620,567

イ 地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,961,758,659	10,590,476,365	1,107,816,291	261,165,899				2,300,104	

ウ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,961,758,659	370,355,543	162,049,523	356,465,073	663,754,384	429,534,277	2,398,917,364	3,965,744,086	1,974,510,175	1,640,428,234

エ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要

才引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	22,665,400	0			22,665,400
徴収不能引当金	2,937,276	0	280,345	1,552,874	1,104,057
流動資産					
徴収不能引当金	2,368,517	523,296	355,500	1,044,483	1,491,830
固定負債					
退職手当引当金	2,088,934,000		82,224,000		2,006,710,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	136,336,553	140,836,785	136,336,553		140,836,785
合計	2,253,241,746	141,360,081	219,196,398	2,597,357	2,172,808,072

(8) 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	補助金	個人	47,241,000	浄化槽設置補助金
	負担金	岩手県	622,524,408	高田松原祈念公園負担金
	負担金	岩手県	23,944,998	県営漁港等整備負担金
	補助金	水道事業	65,331,000	水道事業会計補助金
	計		759,041,406	
その他の補助金等	負担金	岩手県市町村総合事務組合	180,041,180	退職手当負担金
	負担金	岩手県市町村総合事務組合	36,312,520	組合負担金
	負担金	岩手県後期高齢者医療広域連合	245,284,098	医療負担金
	負担金	気仙広域連合	64,224,000	し尿処理負担金
	負担金	岩手沿岸南部広域環境組合	211,313,000	ごみ処理負担金
	負担金	県市町村等	567,513,294	派遣職員人件費負担金
	補助金	水道事業	18,453,823	水道事業会計補助金
	補助金	個人	96,700,000	復興住宅支援補助金
	補助金	個人	173,894,181	住宅再建補助金
	補助金	個人	132,028,000	住宅債務支援補助金
	補助金	個人	164,166,000	住宅移転事業補助金
	補助金	学童クラブ	73,064,789	放課後児童健全育成補助金
	補助金	岩手県交通ほか	49,147,212	代替バス運行補助金
		その他	860,080,960	
	計		2,872,223,057	
合計		3,631,264,463		

(9) 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税収等	税収、交付金、負担金等	20,218,531,634	
		小計	20,218,531,634	
	資本的補助金	東日本大震災復興交付金	16,819,497,000	
		公共土木施設災害復旧費負担金	8,354,153,000	
		公立社会教育施設災害復旧費補助金	1,781,195,000	
		公立学校災害復旧費負担金	62,761,000	
		消防防災施設災害復旧費交付金	94,850,000	
		社会資本整備総合交付金	372,045,000	
		防災・安全社会資本整備交付金	212,414,000	
		ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	41,651,000	
		学校施設環境改善交付金	22,476,000	
		計	27,761,042,000	
		国県等補助金	障害者自立支援負担金	414,426,750
			子どものための教育保育給付費負担金	239,118,604
			子ども子育て支援交付金等	77,127,000
			児童手当国県負担金	168,613,998
	被災者支援総合交付金		73,642,000	
	被災者住宅再建支援事業費補助金		51,618,000	
	生活再建住宅支援事業費補助金		109,588,000	
	国民健康保険基盤安定負担金		81,956,190	
	後期高齢者医療基盤安定負担金		49,773,770	
	生活保護負担金		94,597,601	
	被災ミュージアム再興事業交付金		473,246,273	
その他	765,579,725			
計	2,599,287,911			
小計	30,360,329,911			
合計	50,578,861,545			

イ 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,336,477,786	2,599,287,911		5,408,367,120	10,328,822,755
有形固定資産等の増加	44,134,885,514	27,761,042,000	1,563,679,000	14,810,164,514	
貸付金・基金等の増加	19,316,350,685				19,316,350,685
その他	841,912,781				841,912,781
合計	82,629,626,766	30,360,329,911	1,563,679,000	20,218,531,634	30,487,086,221

(10) 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	3,439,474,022
要求払預金	
短期投資	
合計	3,439,474,022